

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果について

1 趣旨

当市では、大船渡商工会議所と連携して標記アンケートを実施し、今般、結果がまとまりましたので、別添のとおりお知らせします。

本アンケート調査結果につきましては、今後の施策検討等に活用してまいります。

2 調査概要

(1) 調査目的

物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施したものの。

(2) 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所

※調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

(3) 調査時点

令和7年6月30日

(4) 回収状況

①発送数：600 通

②回答数：297 件

③回収率：49.5%

3 その他（前回調査との主な変更点）

(1) コロナ禍前との売上状況の比較について調査項目から除外した。

(2) 景況感を示す業況判断指数（DI）を調査項目に追加した。（問1）

(3) 事業者が行う新規事業の取り組みを調査項目に追加した。（問8、問9）

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果（令和7年6月末）の概要について

1 前年同月（令和6年6月末）との売上状況の比較について（問2）

- ・「減少」と回答した事業者が多数となっており、「5%以上減」が17.5%と最も多く、次いで、「10%以上減」が11.1%、「30%以上減」及び「50%以上減」が9.1%となっている。
- ・一方で、「増加した」と回答した割合は21.6%にとどまっている。
- ・業種別では 宿泊業が「50%以上減」が28.6%（前回22.2%）と落ち込みが顕著となっており、次いで、建設業が19.7%（前回14.6%）、農林漁業が14.3%（前回50%以上減なし）となっている。

2 物価高騰等による経営への影響について（問3、問4）

- ・「影響を受けている」が76.1%（前回81.5%）と、依然として大半を占めている。
- ・主な影響としては、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫（75.1%）」、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫（66.5%）」、「物価高騰による消費の冷え込み（63.4%）」となっている。

3 物価高騰等への対応について（問5）

- ・「諸経費の節減（68.1%）」が最も多く、次いで、「商品・サービスの値上げ（価格転嫁）（39.7%）」、「仕入れ先・調達先の見直し（24.9%）」となっている。

4 価格転嫁の状況について（問6）

- ・「全く転嫁できていない」が24.6%（前回25.6%）となっている。
- ・一部の転嫁を含め「転嫁できている」との回答は62.6%（前回63.4%）となっているが、十分な価格転嫁は進んでいない状況が伺える。

5 今後懸念される影響について（問7）

- ・「売上・受注の停滞・不振（74.4%）」が最も多く、次いで、「資金繰りの悪化（49.5%）」、「原油・原材料価格の上昇（46.5%）」となっている。
- ・業種別では卸売業、小売業を中心に「売上・受注の停滞・不振」、宿泊業を中心に「資金繰りの悪化」、運輸業を中心に「原油・原材料等価格の上昇」の回答割合が高くなっている。

6 今後必要とされる支援策について（問10）

- ・「エネルギー価格高騰に対する支援（55.2%）」が最も多く、次いで、「売上減少事業者への補助金・給付金（52.2%）」、「原材料や資材の高騰に対する支援（41.8%）」となっている。

7 大規模林野火災の影響について（問12）

- ・「影響はない」が58.2%となっている一方で、「避難指示に伴う売上減少」が26.6%、「宿泊客・来店客のキャンセル」が6.1%となっている。

■ 全体を通して

- ・売上減少や利益圧迫が続く一方、価格転嫁は限定的であり、資金繰りや売上停滞への不安感が強い傾向が見られる。
- ・支援ニーズとしては、エネルギーや原材料価格の高騰への対策、売上減少事業者への補助金・給付金を中心に求められている。

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果概要

令和 7 年 8 月 27 日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。¹

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所²

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間:令和 7 年 7 月 1 日～令和 7 年 7 月 18 日）

4. 調査時点

令和 7 年 6 月 30 日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：600 通
- (2) 回答数：297 件
- (3) 回収率：49.5%

7. 集計について

集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

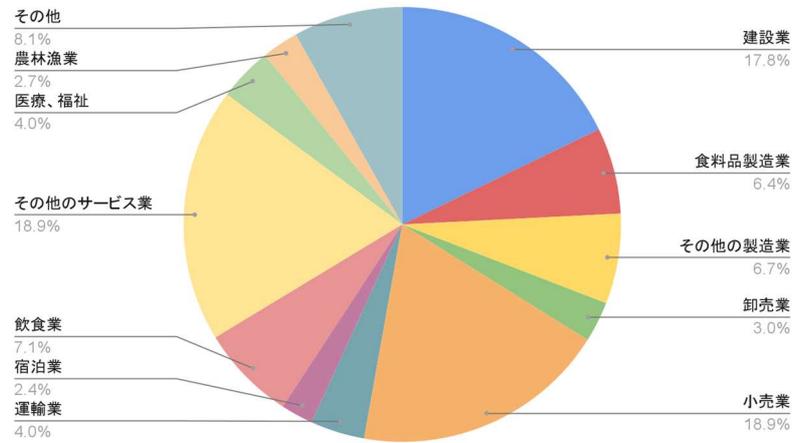
¹ 「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」から通算して 21 回目の調査となります。

² 調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

Ⅱ 調査結果の概要

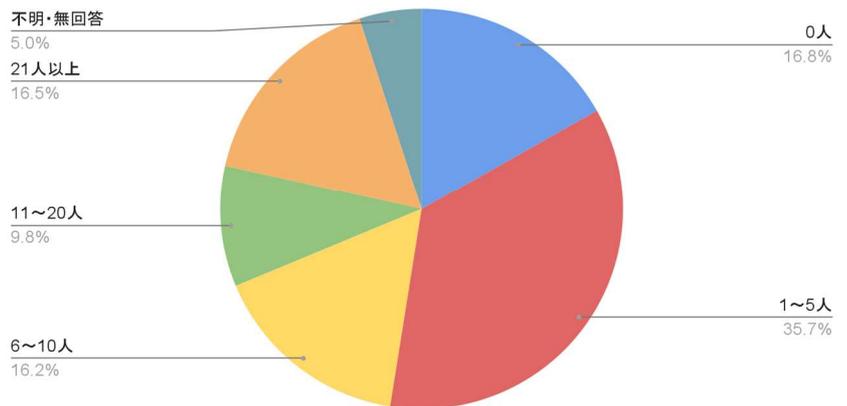
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	53	17.8%
食料品製造業	19	6.4%
その他の製造業 ³	20	6.7%
卸売業	9	3.0%
小売業	56	18.9%
運輸業	12	4.0%
宿泊業	7	2.4%
飲食業	21	7.1%
その他のサービス業 ⁴	56	18.9%
医療、福祉	12	4.0%
農林漁業	8	2.7%
その他	24	8.1%
合計	297	100.0%



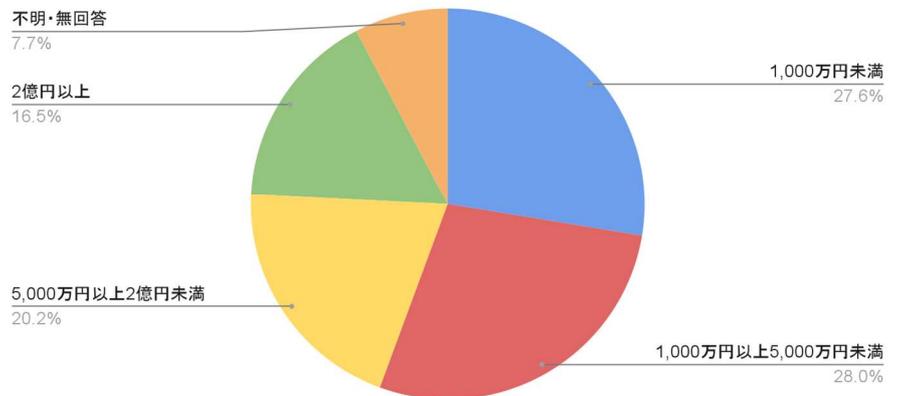
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0人	50	16.8%
1～5人	106	35.7%
6～10人	48	16.2%
11～20人	29	9.8%
21人以上	49	16.5%
不明・無回答	15	5.0%
合計	297	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	82	27.6%
1,000万円以上5,000万円未満	83	28.0%
5,000万円以上2億円未満	60	20.2%
2億円以上	49	16.5%
不明・無回答	23	7.7%
合計	297	100.0%



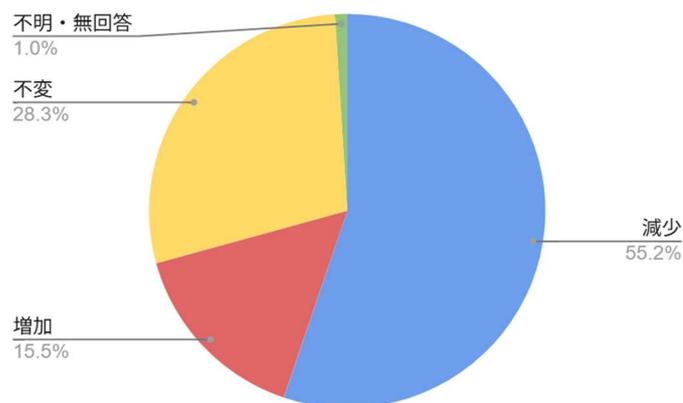
³ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

⁴ 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 (1) 令和7年6月の売上高・採算・資金繰り・業界の状況について (いずれか1つ)

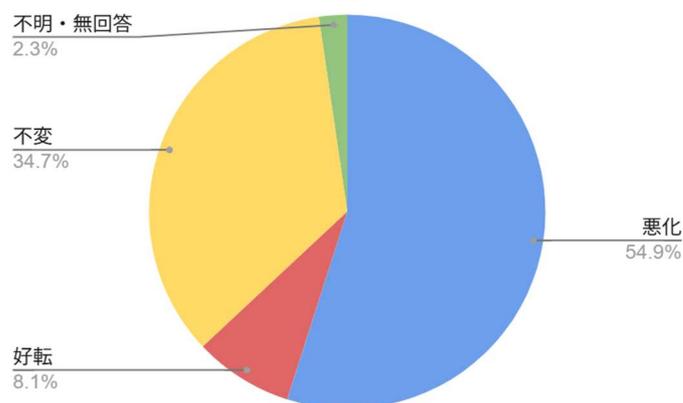
1. 売上高

(前年同月比) [売上高]	回答数	割合
減少	164	55.2%
増加	46	15.5%
不変	84	28.3%
不明・無回答	3	1.0%
合計	297	100.0%



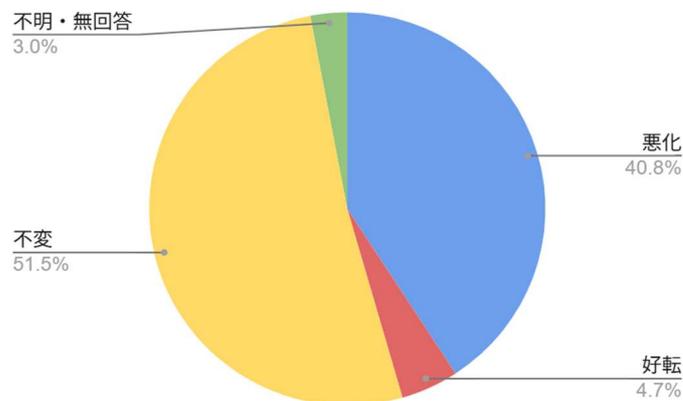
2. 採算

(前年同月比) [採算]	回答数	割合
悪化	163	54.9%
好転	24	8.1%
不変	103	34.7%
不明・無回答	7	2.3%
合計	297	100.0%



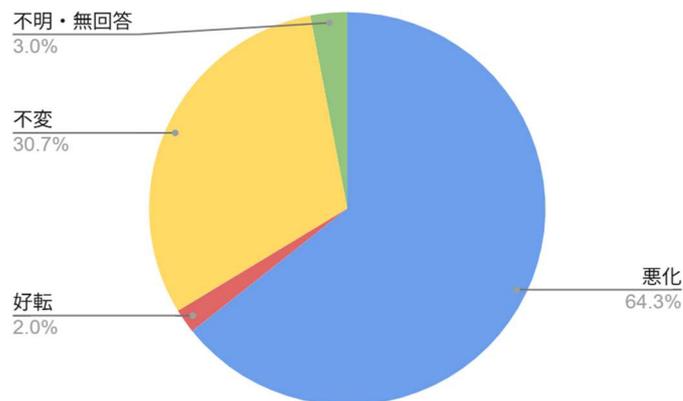
3. 資金繰り

(前年同月比) [資金繰り]	回答数	割合
悪化	121	40.8%
好転	14	4.7%
不変	153	51.5%
不明・無回答	9	3.0%
合計	297	100.0%



4. 業界の状況

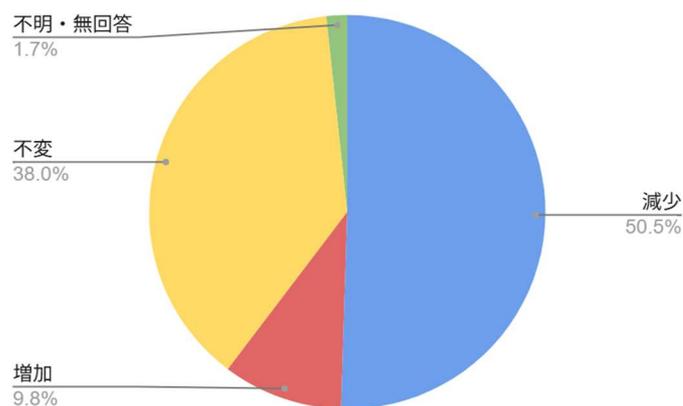
(前年同月比) [業界の状況]	回答数	割合
悪化	191	64.3%
好転	6	2.0%
不変	91	30.7%
不明・無回答	9	3.0%
合計	297	100.0%



問1 (2) 令和7年7月～9月の売上高・採算・資金繰り・業界の状況の見通しについて
(いずれか1つ)

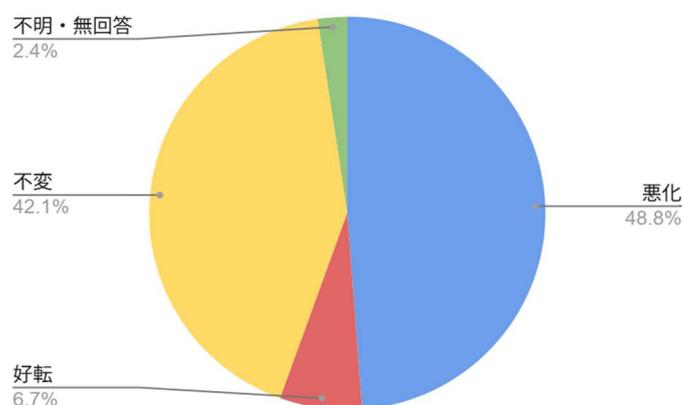
1. 売上高

(今月比) [売上高]	回答数	割合
減少	150	50.5%
増加	29	9.8%
不変	113	38.0%
不明・無回答	5	1.7%
合計	297	100.0%



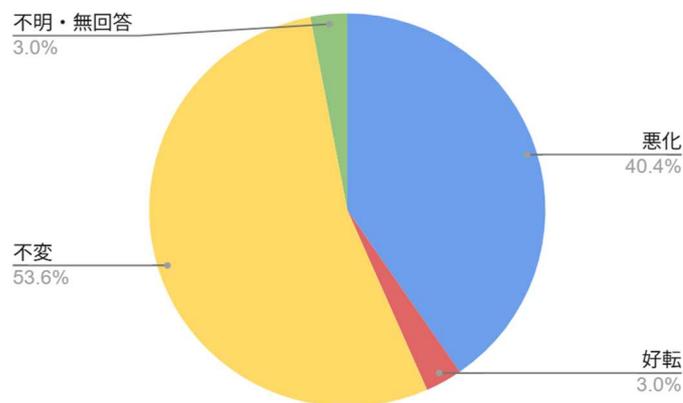
2. 採算

(今月比) [採算]	回答数	割合
悪化	145	48.8%
好転	20	6.7%
不変	125	42.1%
不明・無回答	7	2.4%
合計	297	100.0%



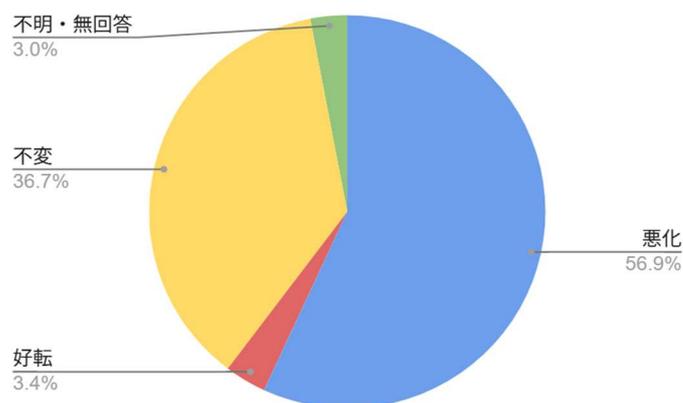
3. 資金繰り

(今月比) [資金繰り]	回答数	割合
悪化	120	40.4%
好転	9	3.0%
不変	159	53.6%
不明・無回答	9	3.0%
合計	297	100.0%



4. 業界の状況

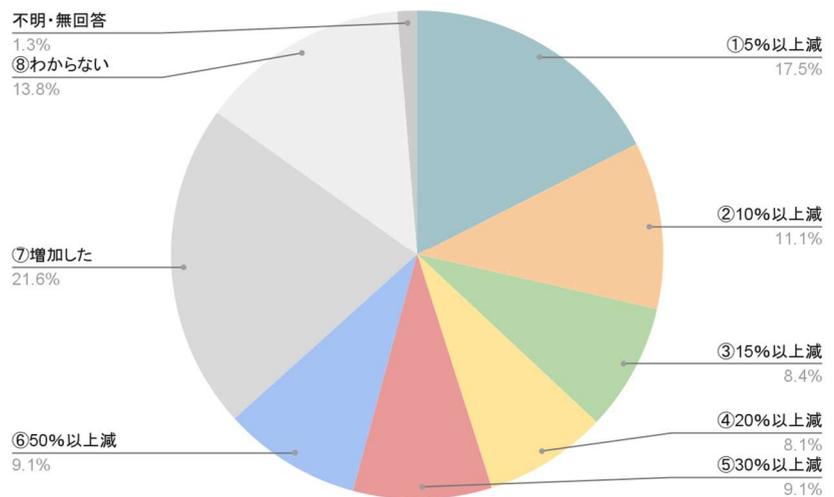
(今月比) [業界の状況]	回答数	割合
悪化	169	56.9%
好転	10	3.4%
不変	109	36.7%
不明・無回答	9	3.0%
合計	297	100.0%



問2 前年同月(令和6年6月)の売上状況を100とした場合の変化について(いずれか1つ)

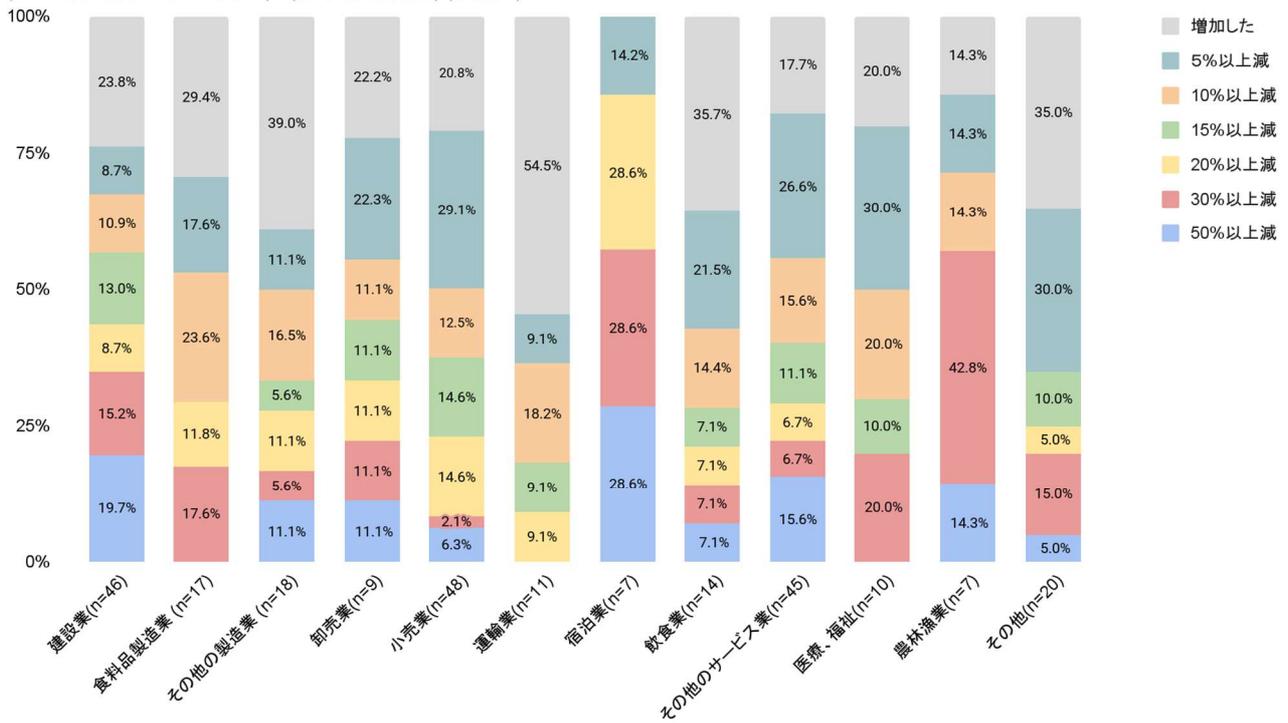
〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	52	17.5%
②10%以上減	33	11.1%
③15%以上減	25	8.4%
④20%以上減	24	8.1%
⑤30%以上減	27	9.1%
⑥50%以上減	27	9.1%
⑦増加した	64	21.6%
⑧わからない	41	13.8%
不明・無回答	4	1.3%
合計	297	100.0%



業種別グラフ(対前年同月)

(n=252,本項目の「わからない(41)」「不明・無回答(4)」を除く)



売上減少では、「5%以上減」が17.5%（前回調査比0.5ポイント減）と最も多く、次いで、「10%以上減」が11.1%（前回調査比0.3ポイント増）、「30%以上減」が9.1%（前回調査比1.9ポイント減）、「50%以上減」が9.1%（前回調査比2.4ポイント増）となっている。また、「増加した」と回答した割合は、21.6%（前回調査比2.5ポイント減）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=7)が28.6%と最も多く、次いで、建設業(n=46)が19.7%、その他のサービス業(n=45)が15.6%となっている。また、「増加した」と回答した割合は、運輸業(n=11)が54.5%と最も多く、次いで、その他の製造業(n=18)が39.0%、飲食業(n=14)が35.7%となっている。

〈主要業種別〉 回答数 297 のうち、本項目の「わからない (41)」「不明・無回答 (4)」を除いた 252 事業所の回答割合

業種 (n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減
建設業 (n=46)	19.7%	15.2%	8.7%	13.0%	10.9%	8.7%
食料品製造業 (n=17)	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	23.6%	17.6%
その他の製造業 (n=18)	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	16.5%	11.1%
卸売業 (n=9)	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	22.3%
小売業 (n=48)	6.3%	2.1%	14.6%	14.6%	12.5%	29.1%
運輸業 (n=11)	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%
宿泊業 (n=7)	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	14.2%
飲食業 (n=14)	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	14.4%	21.5%
その他のサービス業 (n=45)	15.6%	6.7%	6.7%	11.1%	15.6%	26.6%
医療、福祉 (n=10)	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%
農林漁業 (n=7)	14.3%	42.8%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
その他 (n=20)	5.0%	15.0%	5.0%	10.0%	0.0%	30.0%

業種 (n)	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合計
建設業 (n=46)	13.0%	0.0%	4.3%	2.2%	0.0%	4.3%	100.0%
食料品製造業 (n=17)	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	17.6%	100.0%
その他の製造業 (n=18)	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	100.0%
卸売業 (n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%
小売業 (n=48)	8.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	10.4%	100.0%
運輸業 (n=11)	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	27.2%	100.0%
宿泊業 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=14)	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	14.4%	100.0%
その他のサービス業 (n=45)	2.2%	4.4%	0.0%	2.2%	2.2%	6.7%	100.0%
医療、福祉 (n=10)	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
農林漁業 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
その他 (n=20)	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	100.0%

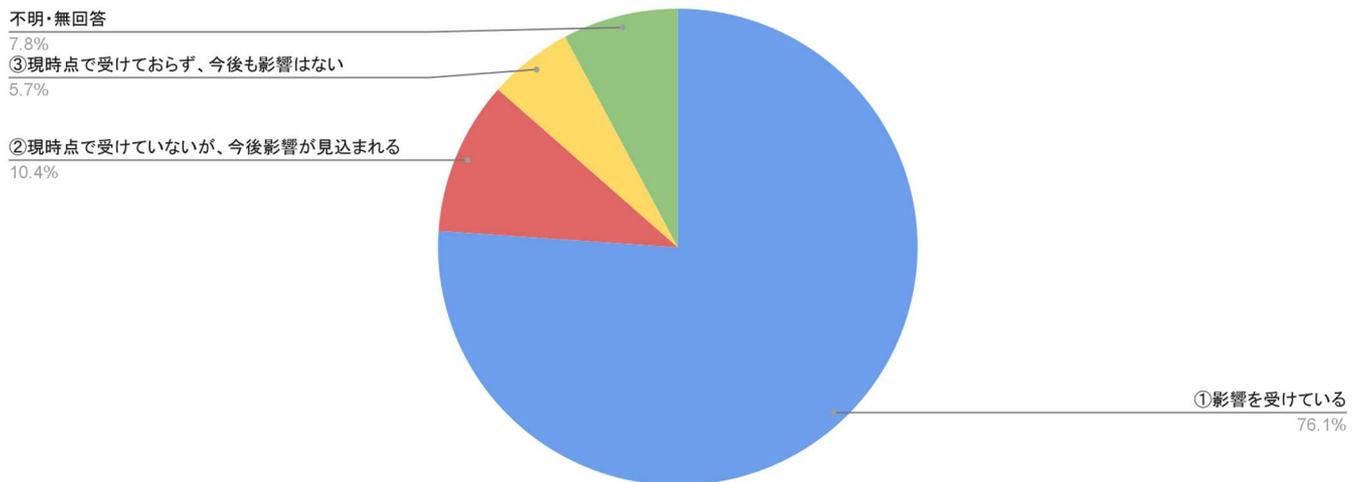
〈売上規模別〉 (回答数 297 のうち、本項目の「わからない (39)」「不明・無回答 (3)」及び年間売上高の不明・無回答 (23) を除いた 232 事業所の回答割合)

年間売上高	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合計
1,000万円未満 (n=65)	15.4%	15.4%	13.8%	12.4%	12.4%	15.4%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	9.2%	100.0%
1,000万円以上 5,000万円未満 (n=73)	9.6%	6.8%	11.0%	6.8%	19.2%	24.8%	4.1%	1.4%	2.7%	4.1%	2.7%	6.8%	100.0%
5,000万円以上 2億円未満 (n=53)	7.5%	11.3%	11.3%	17.0%	9.4%	17.0%	7.5%	3.9%	1.9%	1.9%	1.9%	9.4%	100.0%
2億円以上 (n=41)	2.4%	9.8%	2.4%	2.4%	9.8%	29.3%	12.2%	4.9%	2.4%	4.9%	7.3%	12.2%	100.0%

問3 物価高騰等による経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①影響を受けている	226	76.1%
②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	31	10.4%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	17	5.7%
不明・無回答	23	7.8%
合計	297	100.0%



〈主要業種別〉 回答数 297 のうち、本項目の「不明・無回答 (23)」を除く 274 事業所の回答割合

業種	影響を受けている	現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業 (n=50)	82.0%	16.0%	2.0%	100.0%
食料品製造業 (n=18)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=17)	76.4%	11.8%	11.8%	100.0%
卸売業 (n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
小売業 (n=52)	86.5%	13.5%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=12)	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=18)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=51)	72.5%	15.7%	11.8%	100.0%
医療、福祉 (n=11)	72.7%	9.1%	18.2%	100.0%
農林漁業 (n=7)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (n=24)	66.7%	8.3%	25.0%	100.0%

「影響を受けている」が 76.1%（前回調査比 5.4 ポイント減）と最も多く、次いで、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が 10.4%（前回調査比 2.7 ポイント減）、「現時点で受けておらず、今後も影響はない」が 5.7%（前回調査比 3.0 ポイント増）となっている。

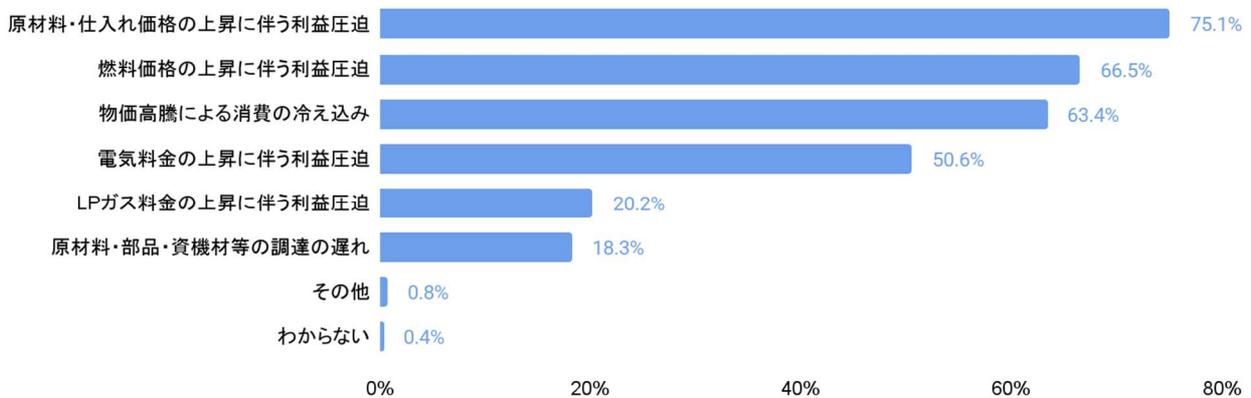
業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、食料品製造業（n=18）、宿泊業（n=5）、飲食業（n=18）及び農林漁業（n=7）が 100%と最も多く、次いで、卸売業（n=9）が 88.9%、小売業（n=52）が 86.5%となっている。

問4 物価高騰等によりどのような影響を受けていますか(見込まれますか) (複数回答可)

(問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した257事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=257)
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	193	75.1%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	171	66.5%
物価高騰による消費の冷え込み	163	63.4%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	130	50.6%
LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	52	20.2%
原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	47	18.3%
その他	2	0.8%
わからない	1	0.4%



〈主要業種別〉

業種	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	物価高騰による消費の冷え込み	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	その他	わからない
建設業 (n=49)	93.9%	79.6%	65.3%	32.7%	10.2%	28.6%	0.0%	0.0%
食料品製造業 (n=18)	88.9%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=15)	66.7%	60.0%	53.3%	60.0%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%
卸売業 (n=9)	88.9%	66.7%	77.8%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業 (n=52)	71.2%	48.1%	80.8%	44.2%	13.5%	5.8%	1.9%	1.9%
運輸業 (n=12)	58.3%	100.0%	16.7%	25.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=5)	100.0%	80.0%	60.0%	100.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=18)	100.0%	72.2%	61.1%	66.7%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%
その他のサービス業 (n=45)	64.4%	57.8%	64.4%	57.8%	22.2%	26.7%	0.0%	0.0%
医療、福祉 (n=9)	22.2%	44.4%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=7)	57.1%	85.7%	42.9%	57.1%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
その他 (n=18)	61.1%	83.3%	44.4%	55.6%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%

物価高騰等による影響では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 (75.1%)」が最も多く、次いで、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 (66.5%)」、「物価高騰による消費の冷え込み (63.4%)」となっている。

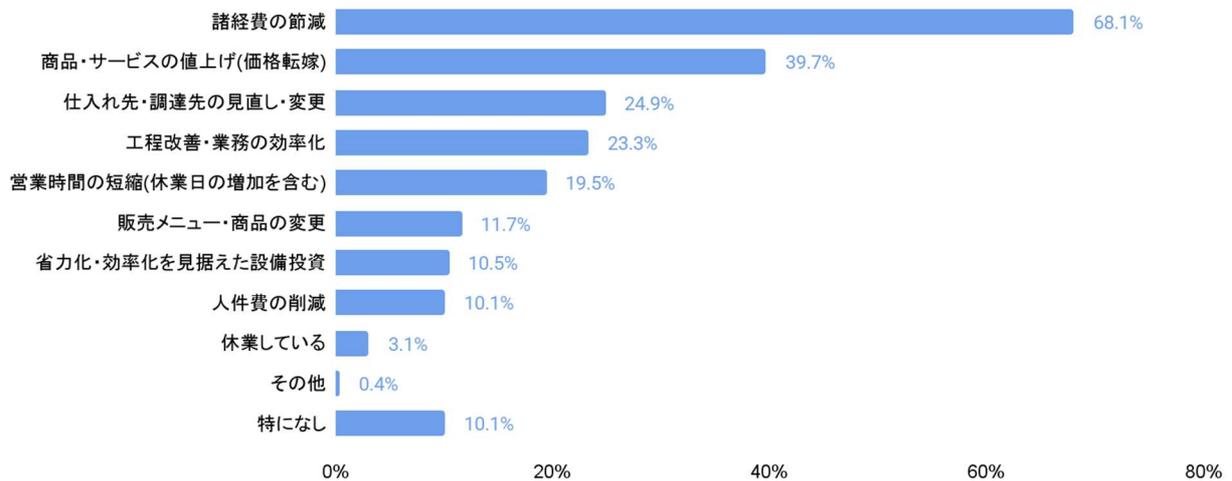
業種別では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫」と回答した割合は、宿泊業 (n=5) 及び飲食業 (n=18) が 100.0% と最も多く、次いで、建設業 (n=49) が 93.9%、食料品製造業 (n=18) 及び卸売業 (n=9) が 88.9% となっている。

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか（複数回答可）

（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した257事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=257)
諸経費の節減	175	68.1%
商品・サービスの値上げ(価格転嫁)	102	39.7%
仕入れ先・調達先の見直し・変更	64	24.9%
工程改善・業務の効率化	60	23.3%
営業時間の短縮(休業日の増加を含む)	50	19.5%
販売メニュー・商品の変更	30	11.7%
省力化・効率化を見据えた設備投資	27	10.5%
人件費の削減	26	10.1%
休業している	8	3.1%
その他	1	0.4%
特になし	26	10.1%



原油価格・物価高騰等への対応では、「諸経費の節減（68.1%）」が最も多く、次いで、「商品・サービスの値上げ（価格転嫁）（39.7%）」、「仕入れ先・調達先の見直し・変更（24.9%）」となっている。

〈主要業種別〉

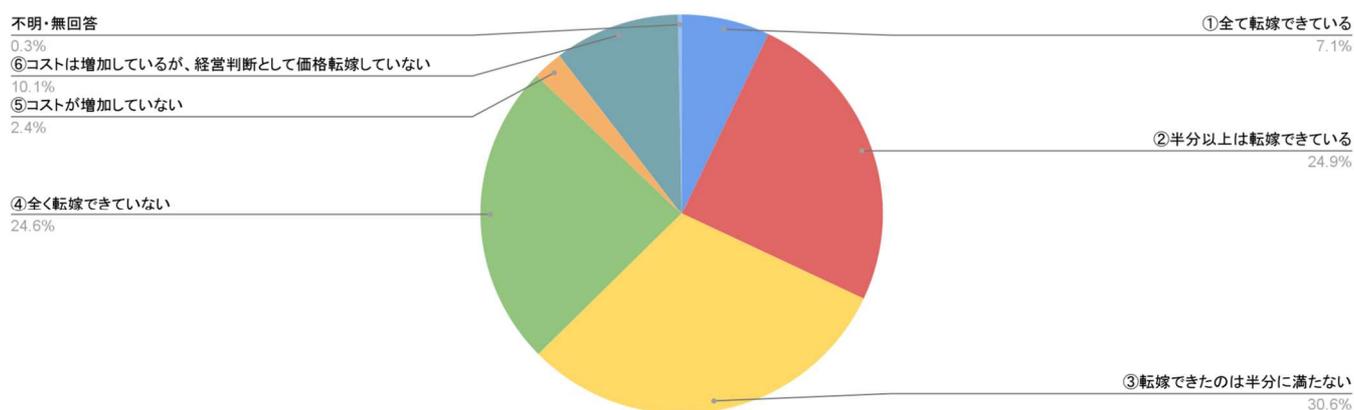
業種	諸経費の節減	商品・サービスの 値上げ(価格転嫁)	仕入れ先・調達先 の見直し・変更	工程改善・効率化 を見据えた設備投 資	営業時間の短縮(休 業日の増加を含む)
建設業(n=49)	63.3%	20.4%	24.5%	38.8%	16.3%
食料品製造業(n=18)	66.7%	55.6%	11.1%	55.6%	16.7%
その他の製造業(n=15)	46.7%	46.7%	20.0%	40.0%	26.7%
卸売業(n=9)	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	22.2%
小売業(n=52)	75.0%	57.7%	30.8%	9.6%	17.3%
運輸業(n=12)	41.7%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%
宿泊業(n=5)	100.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%
飲食業(n=18)	77.8%	66.7%	44.4%	16.7%	44.4%
その他のサービス業(n=45)	68.9%	35.6%	22.2%	15.6%	17.8%
医療、福祉(n=9)	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
農林漁業(n=7)	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
その他(n=18)	83.3%	33.3%	22.2%	27.8%	5.6%

業種	販売メニュー・ 商品の変更	省力化・効率化 を見据えた設備 投資		休業している	その他	特になし
		人件費の削減				
建設業(n=49)	2.0%	8.2%	12.2%	2.0%	0.0%	12.2%
食料品製造業(n=18)	16.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%
その他の製造業(n=15)	0.0%	13.3%	6.7%	13.3%	0.0%	13.3%
卸売業(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
小売業(n=52)	15.4%	5.8%	9.6%	1.9%	0.0%	1.9%
運輸業(n=12)	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%
宿泊業(n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=18)	50.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%
その他のサービス業(n=45)	13.3%	15.6%	13.3%	4.4%	0.0%	8.9%
医療、福祉(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
農林漁業(n=7)	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%
その他(n=18)	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%

問6 物価高騰等に伴うコスト増加分について、価格転嫁できていますか。(いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①全て転嫁できている	21	7.1%
②半分以上は転嫁できている	74	24.9%
③転嫁できたのは半分に満たない	91	30.6%
④全く転嫁できていない	73	24.6%
⑤コストが増加していない	7	2.4%
⑥コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない	30	10.1%
不明・無回答	1	0.3%
合計	297	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数 297 のうち、本項目の不明・無回答 (1) を除く 296 事業所の回答割合)

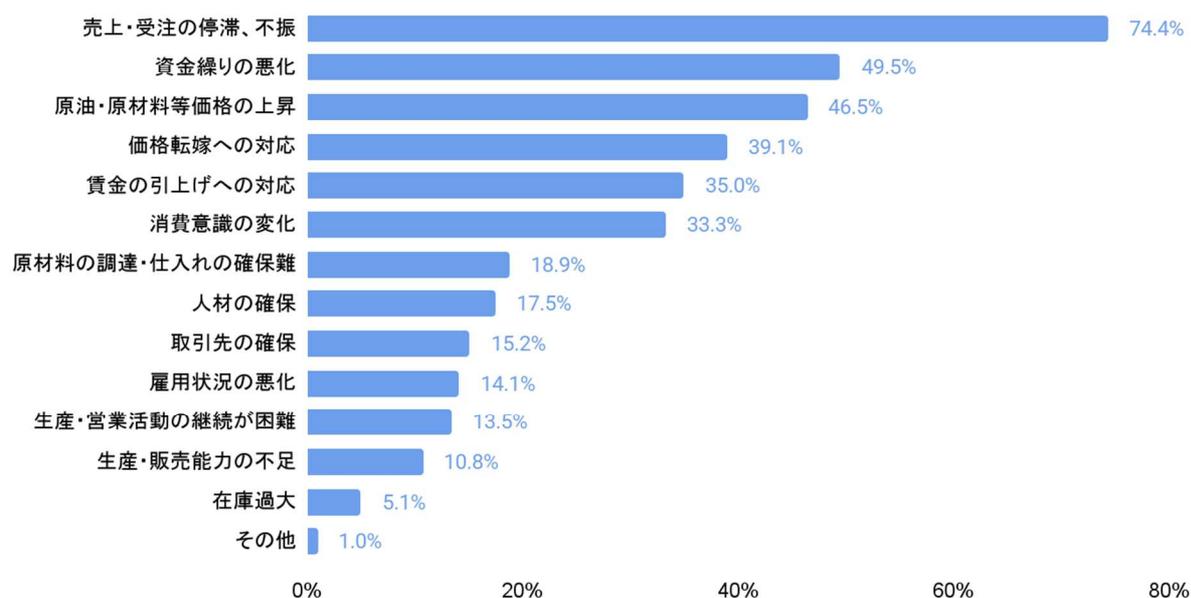
業種	全て転嫁できている	半分以上は転嫁できている	転嫁できたのは半分に満たない	全く転嫁できていない	コストが増加していない	コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない	合計
建設業 (n=53)	1.9%	28.3%	30.2%	30.2%	0.0%	9.4%	100.0%
食料品製造業 (n=19)	10.5%	52.6%	21.1%	10.5%	0.0%	5.3%	100.0%
その他の製造業 (n=20)	5.0%	30.0%	40.0%	10.0%	5.0%	10.0%	100.0%
卸売業 (n=9)	22.2%	33.4%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	100.0%
小売業 (n=56)	12.5%	25.0%	33.9%	17.9%	3.6%	7.1%	100.0%
運輸業 (n=12)	8.3%	16.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=7)	0.0%	14.3%	42.8%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%
飲食業 (n=21)	4.8%	19.0%	42.9%	19.0%	0.0%	14.3%	100.0%
その他のサービス業 (n=55)	3.6%	25.5%	23.6%	30.9%	0.0%	16.4%	100.0%
医療、福祉 (n=12)	0.0%	0.0%	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%	100.0%
農林漁業 (n=8)	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (n=24)	16.7%	20.8%	25.1%	20.8%	8.3%	8.3%	100.0%

「転嫁できたのは半分に満たない」が 30.6% (前回調査比 0.5 ポイント減) と最も多く、次いで、「半分以上は転嫁できている」が 24.9% (前回調査比 0.7 ポイント減)、「全く転嫁できていない」が 24.6% (前回調査比 1.0 ポイント減) となっている。

問7 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
売上・受注の停滞、不振	221	74.4%
資金繰りの悪化	147	49.5%
原油・原材料等価格の上昇	138	46.5%
価格転嫁への対応	116	39.1%
賃金の引上げへの対応	104	35.0%
消費意識の変化	99	33.3%
原材料の調達・仕入れの確保難	56	18.9%
人材の確保	52	17.5%
取引先の確保	45	15.2%
雇用状況の悪化	42	14.1%
生産・営業活動の継続が困難	40	13.5%
生産・販売能力の不足	32	10.8%
在庫過大	15	5.1%
その他	3	1.0%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（74.4%）」が最も多く、次いで、「資金繰りの悪化（49.5%）」、「原油・原材料等価格の上昇（46.5%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は卸売業(n=9)が88.9%と最も多く、次いで、小売業(n=56)が85.7%、食料品製造業(n=19)が84.2%となっている。

〈主要業種別〉

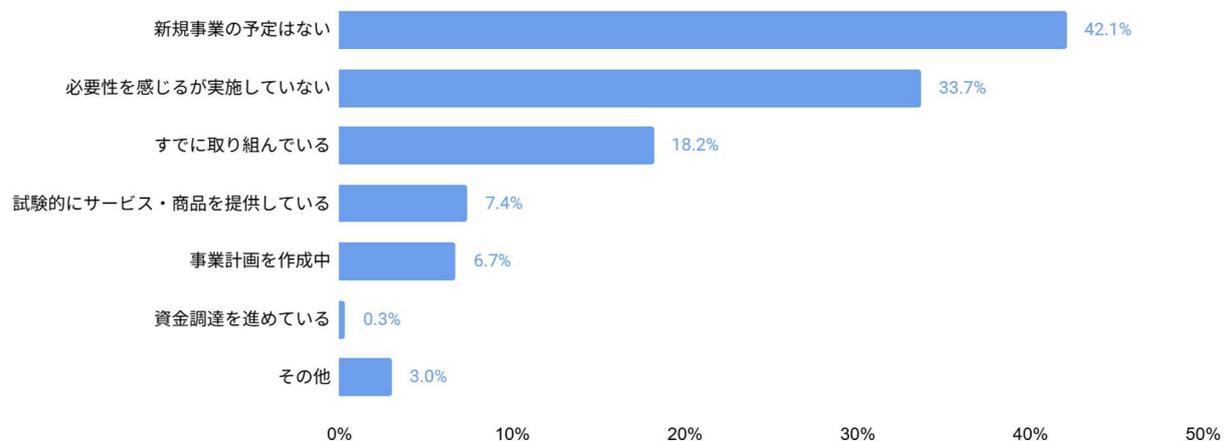
業種 (n)	売上・受注の 停滞、不振	資金繰りの悪 化	原油・原材料 等価格の上昇	価格転嫁への 対応	賃金の引上げ への対応	消費意識の変 化	原材料の調 達・仕入れの 確保難
建設業 (n=53)	83.0%	50.9%	54.7%	41.5%	50.9%	17.0%	20.8%
食料品製造業 (n=19)	84.2%	47.4%	52.6%	42.1%	63.2%	42.1%	42.1%
その他の製造業 (n=20)	75.0%	55.0%	50.0%	40.0%	35.0%	20.0%	20.0%
卸売業 (n=9)	88.9%	44.4%	22.2%	33.3%	22.2%	44.4%	11.1%
小売業 (n=56)	85.7%	55.4%	33.9%	30.4%	32.1%	60.7%	14.3%
運輸業 (n=12)	75.0%	50.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	8.3%
宿泊業 (n=7)	42.9%	71.4%	85.7%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%
飲食業 (n=21)	76.2%	66.7%	47.6%	66.7%	14.3%	52.4%	57.1%
その他のサービス業 (n=56)	71.4%	44.6%	42.9%	42.9%	25.0%	35.7%	16.1%
医療、福祉 (n=12)	41.7%	25.0%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
農林漁業 (n=8)	62.5%	62.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=24)	50.0%	29.2%	41.7%	29.2%	33.3%	16.7%	4.2%

業種 (n)	生産・営業活 動の継続が困 難						
	人材の確保	取引先の確保	雇用状況の悪 化	生産・販売能 力の不足	在庫過大	その他	
建設業 (n=53)	28.3%	26.4%	24.5%	30.2%	11.3%	1.9%	0.0%
食料品製造業 (n=19)	26.3%	15.8%	10.5%	10.5%	15.8%	15.8%	0.0%
その他の製造業 (n=20)	15.0%	20.0%	15.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%
卸売業 (n=9)	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業 (n=56)	10.7%	10.7%	16.1%	8.9%	21.4%	14.3%	1.8%
運輸業 (n=12)	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=7)	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=21)	0.0%	9.5%	9.5%	28.6%	14.3%	4.8%	0.0%
その他のサービス業 (n=56)	16.1%	14.3%	7.1%	10.7%	5.4%	1.8%	1.8%
医療、福祉 (n=12)	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=8)	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=24)	20.8%	8.3%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%

問8 新しい取り組み(新事業・商品・サービス)について (複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
新規事業の予定はない	125	42.1%
必要性を感じるが実施していない	100	33.7%
すでに取り組んでいる	54	18.2%
試験的にサービス・商品を提供している	22	7.4%
事業計画を作成中	20	6.7%
資金調達を進めている	1	0.3%
その他	9	3.0%

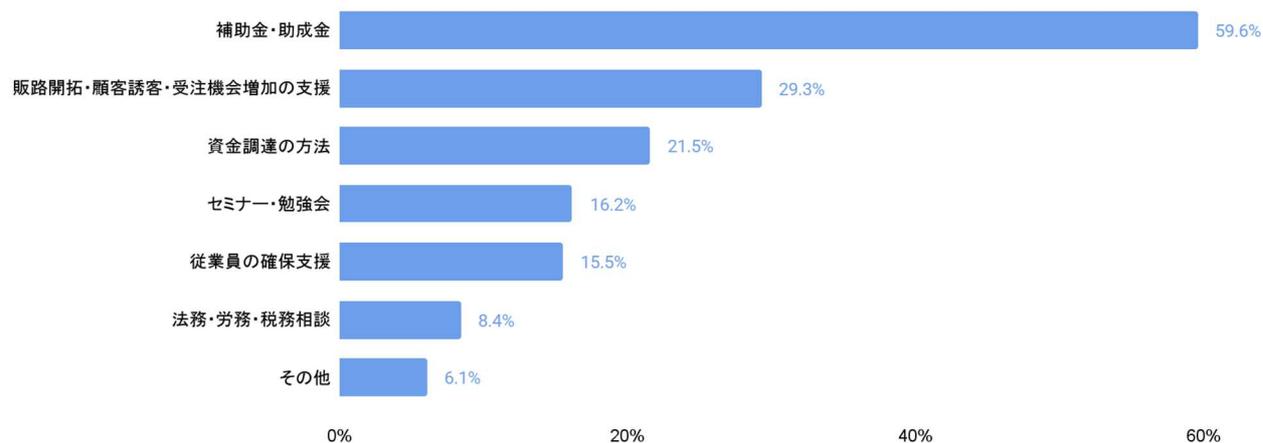


新しい取り組みについては、「新規事業の予定はない (42.1%)」が最も多く、次いで、「必要性を感じるが実施していない (33.7%)」、「すでに取り組んでいる (18.2%)」となっている。

問9 新規事業を進めるうえで必要だと感じるサポートについて（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
補助金・助成金	177	59.6%
販路開拓・顧客誘客・受注機会増加の支援	87	29.3%
資金調達の方法	64	21.5%
セミナー・勉強会	48	16.2%
従業員の確保支援	46	15.5%
法務・労務・税務相談	25	8.4%
その他	18	6.1%

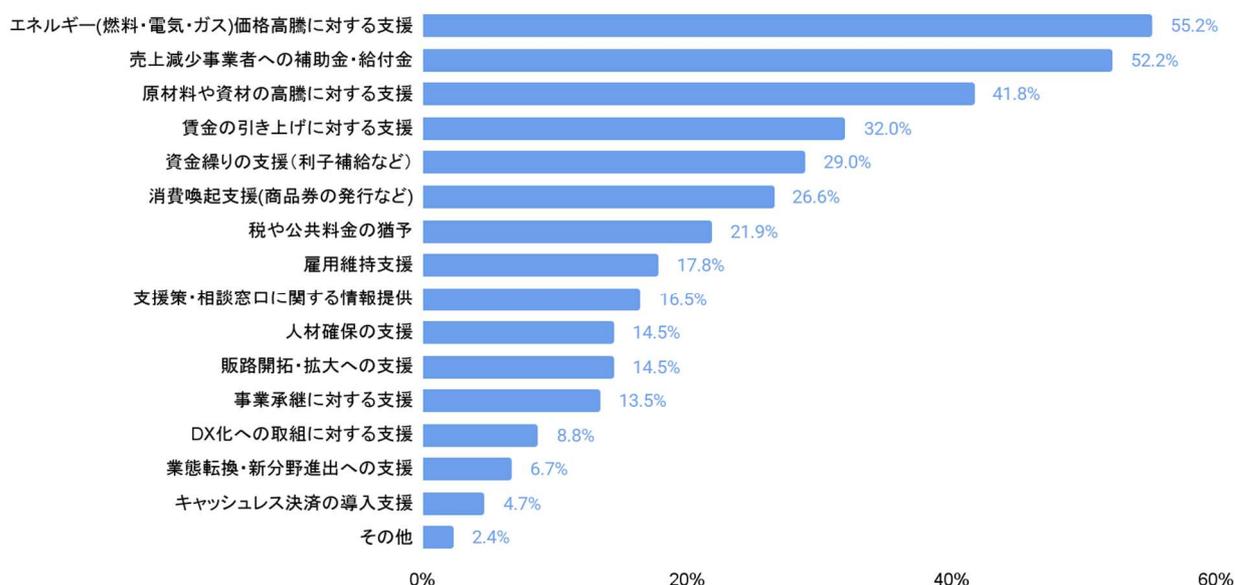


新規事業を進めるうえで必要だと感じるサポートについては、「補助金・助成金（59.6%）」が最も多く、次いで、「販路開拓・顧客誘客・受注機会増加の支援（29.3%）」、「資金調達の方法（21.5%）」となっている。

問10 必要とされる支援策 (複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	164	55.2%
売上減少事業者への補助金・給付金	155	52.2%
原材料や資材の高騰に対する支援	124	41.8%
賃金の引き上げに対する支援	95	32.0%
資金繰りの支援(利子補給など)	86	29.0%
消費喚起支援(商品券の発行など)	79	26.6%
税や公共料金の猶予	65	21.9%
雇用維持支援	53	17.8%
支援策・相談窓口に関する情報提供	49	16.5%
人材確保の支援	43	14.5%
販路開拓・拡大への支援	43	14.5%
事業承継に対する支援	40	13.5%
DX化への取組に対する支援	26	8.8%
業態転換・新分野進出への支援	20	6.7%
キャッシュレス決済の導入支援	14	4.7%
その他	7	2.4%



今後必要とされる支援策としては、「エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰に対する支援（55.2%）」が最も多く、次いで、「売上減少事業者への補助金・給付金（52.2%）」、「原材料や資材の高騰に対する支援（41.8%）」となっている。

業種別では、「エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰に対する支援」と回答した割合は、その他のサービス業（n=56）が71.4%と最も多く、次いで、運輸業（n=12）が66.7%、農林漁業（n=8）が62.5%となっている。

〈主要業種別〉

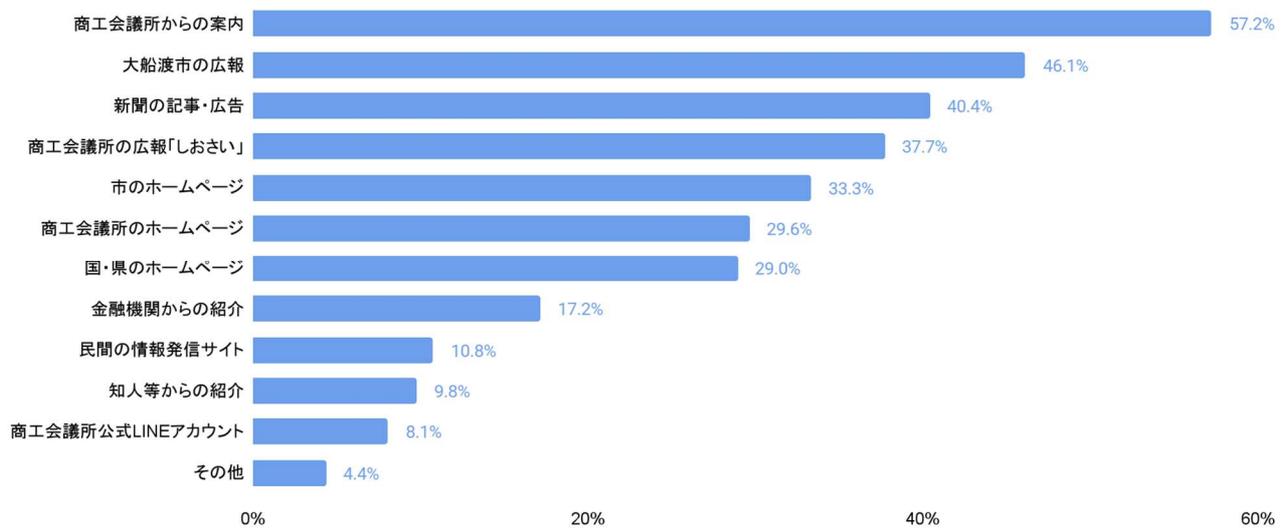
業種 (n)	エネルギー (燃料・電 気・ガス)価 格高騰に対 する支援	売上減少事 業者への補 助金・給付 金	原材料や資 材の高騰に 対する支援	賃金の引き 上げに対す る支援	資金繰りの 支援 (利子 補給など)	消費喚起支 援 (商品券の 発行など)	税や公共料 金の猶予	雇用維持支 援
建設業 (n=53)	54.7%	62.3%	52.8%	43.4%	39.6%	9.4%	30.2%	18.9%
食料品製造業 (n=19)	57.9%	42.1%	73.7%	36.8%	31.6%	10.5%	10.5%	0.0%
その他の製造業 (n=20)	60.0%	50.0%	35.0%	55.0%	25.0%	20.0%	25.0%	20.0%
卸売業 (n=9)	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%
小売業 (n=56)	46.4%	62.5%	28.6%	26.8%	26.8%	55.4%	28.6%	17.9%
運輸業 (n=12)	66.7%	16.7%	33.3%	50.0%	25.0%	8.3%	16.7%	50.0%
宿泊業 (n=7)	28.6%	57.1%	42.9%	14.3%	42.9%	28.6%	42.9%	28.6%
飲食業 (n=21)	57.1%	71.4%	71.4%	4.8%	28.6%	52.4%	19.0%	4.8%
その他のサービス業 (n=56)	71.4%	48.2%	39.3%	26.8%	26.8%	26.8%	17.9%	19.6%
医療、福祉 (n=12)	41.7%	58.3%	25.0%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%
農林漁業 (n=8)	62.5%	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	50.0%	0.0%
その他 (n=24)	58.3%	41.7%	37.5%	45.8%	25.0%	12.5%	12.5%	20.8%

業種 (n)	支援策・相 談窓口に関 する情報提 供	人材確保の 支援	販路開拓・ 拡大への支 援	事業承継に 対する支援	DX化への取 組に対する 支援	業態転換・ 新分野進出 への支援	キャッシュ レス決済の 導入支援	その他
建設業 (n=53)	18.9%	24.5%	17.0%	11.3%	15.1%	11.3%	0.0%	0.0%
食料品製造業 (n=19)	0.0%	21.1%	31.6%	5.3%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=20)	10.0%	20.0%	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%
卸売業 (n=9)	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
小売業 (n=56)	19.6%	12.5%	12.5%	14.3%	3.6%	8.9%	7.1%	0.0%
運輸業 (n=12)	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=7)	42.9%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=21)	14.3%	0.0%	28.6%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	9.5%
その他のサービス業 (n=56)	21.4%	3.6%	7.1%	8.9%	5.4%	7.1%	7.1%	1.8%
医療、福祉 (n=12)	0.0%	33.3%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
農林漁業 (n=8)	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=24)	16.7%	25.0%	8.3%	12.5%	25.0%	8.3%	8.3%	4.2%

問 1 1 物価高騰等に関連した支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
商工会議所からの案内	170	57.2%
大船渡市の広報	137	46.1%
新聞の記事・広告	120	40.4%
商工会議所の広報「しおさい」	112	37.7%
市のホームページ	99	33.3%
商工会議所のホームページ	88	29.6%
国・県のホームページ	86	29.0%
金融機関からの紹介	51	17.2%
民間の情報発信サイト	32	10.8%
知人等からの紹介	29	9.8%
商工会議所公式LINEアカウント	24	8.1%
その他	13	4.4%

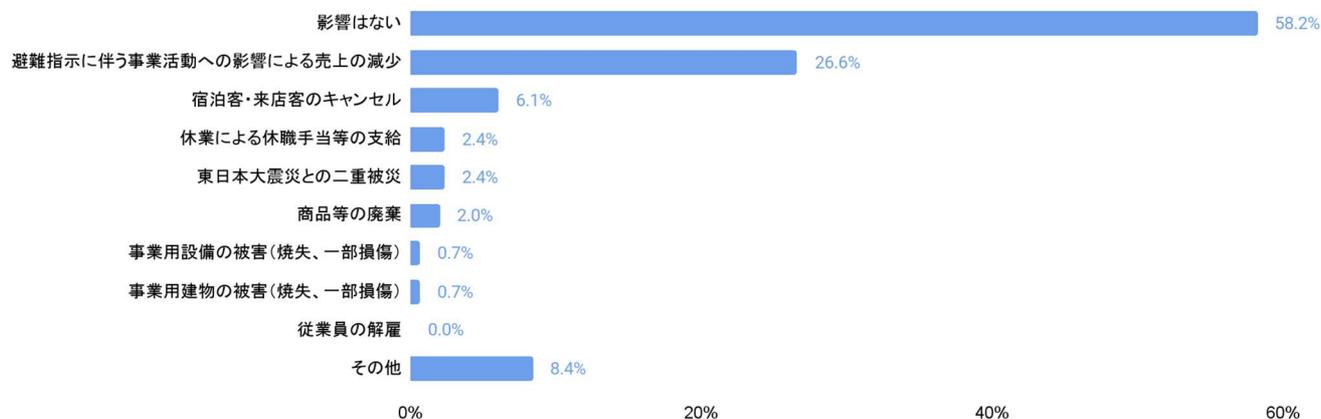


支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内（57.2%）」が最も多く、次いで、「大船渡市の広報（46.1%）」、「新聞の記事・広告（40.4%）」となっている。

問 1 2 大船渡市大規模林野火災による影響（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=297)
影響はない	173	58.2%
避難指示に伴う事業活動への影響による売上の減少	79	26.6%
宿泊客・来店客のキャンセル	18	6.1%
休業による休職手当等の支給	7	2.4%
東日本大震災との二重被災	7	2.4%
商品等の廃棄	6	2.0%
事業用設備の被害（焼失、一部損傷）	2	0.7%
事業用建物の被害（焼失、一部損傷）	2	0.7%
従業員の解雇	0	0.0%
その他	25	8.4%



大船渡市大規模林野火災による影響としては、「影響はない（58.2%）」が最も多く、次いで、「避難指示に伴う事業活動への影響による売上の減少（26.6%）」、「宿泊客・来店客のキャンセル（6.1%）」となっている。

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

☆物価高騰等による影響についてお伺いします。

問1 令和7年6月の売上・採算・資金繰り・業界の状況についてお知らせください。また、令和7年（7月～9月）の見通しは、どのように推移すると予想されますか？

（いずれか1つ）

調査票 問1へ記入願います。

問2 令和7年6月の売上状況は、前年の同月（令和6年6月）と比較してどう変化しましたか。

（いずれか1つ）

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| ① 5%以上減 | ② 10%以上減 | ③ 15%以上減 | ④ 20%以上減 |
| ⑤ 30%以上減 | ⑥ 50%以上減 | ⑦ 増加した（ | ⑧ わからない |

問3 物価高騰等による経営への影響はありますか。

（いずれか1つ）

- ① 影響を受けている
- ② 現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる
- ③ 現時点で受けておらず、今後も影響はない

}

⇒ 問4へ

⇒ 問5へ

問4 問3で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか（見込まれますか）。

（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ① 原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑥ 物価高騰による消費の冷え込み |
| ② 燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑦ わからない |
| ③ 電気料金の上昇に伴う利益圧迫 | ⑧ その他 |
| ④ LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫 | |
| ⑤ 原材料・部品・資機材等の調達の遅れ | |

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか。

（複数回答可）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ① 営業時間の短縮（休業日の増加を含む） | ⑦ 省力化・効率化を見据えた設備投資 |
| ② 諸経費の節減 | ⑧ 工程改善・業務の効率化 |
| ③ 販売メニュー・商品の変更 | ⑨ 休業している |
| ④ 仕入れ先・調達先の見直し・変更 | ⑩ その他 |
| ⑤ 商品・サービスの値上げ（価格転嫁） | ⑪ 特になし |
| ⑥ 人件費の削減 | |

問6 物価高騰等に伴うコスト増加分について、価格転嫁できていますか。

※一部転嫁を含め価格転嫁できている場合は、①～③の中から選択してください。

(いずれか1つ)

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ①全て転嫁できている | ⑤コストが増加していない |
| ②半分以上は転嫁できている | ⑥コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない |
| ③転嫁できたのは半分に満たない | |
| ④全く転嫁できていない | |

問7 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響は何ですか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩原油・原材料等価格の上昇 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪消費意識の変化 |
| ⑤取引先の確保 | ⑫賃金の引上げへの対応 |
| ⑥価格転嫁への対応 | ⑬人材の確保 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | ⑭その他 |

問8 現在、新しい取り組み（新事業・商品・サービス等）について何かお考えですか。

(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------|
| ①すでに取り組んでいる | ⑤必要性を感じるが実施していない |
| ②事業計画を作成中 | ⑥その他 |
| ③資金調達を進めている | ⑦新規事業の予定はない |
| ④試験的にサービス・商品を提供している | |

問9 新規事業を進めるうえで必要な支援は何ですか。

(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-------------|
| ①セミナー・勉強会 | ⑤法務・労務・税務相談 |
| ②補助金・助成金 | ⑥従業員の確保支援 |
| ③資金調達の方法 | ⑦その他 |
| ④販路開拓・顧客誘客・受注機会増加の支援 | |

問 1 0 今後、必要としている行政機関（国、県、市等）の支援策はどのようなものですか。
（複数回答可）

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| ①消費喚起支援（商品券の発行など） | ⑩キャッシュレス決済の導入支援 |
| ②売上減少事業者への補助金・給付金 | ⑪人材確保の支援 |
| ③支援策・相談窓口に関する情報提供 | ⑫エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰
に対する支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑬原材料や資材の高騰に対する支援 |
| ⑤資金繰りの支援（利子補給など） | ⑭賃金の引き上げに対する支援 |
| ⑥雇用維持支援 | ⑮事業承継に対する支援 |
| ⑦販路開拓・拡大への支援 | ⑯その他 |
| ⑧業態転換・新分野進出への支援 | |
| ⑨DX化※への取組に対する支援 | |

※DX化…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること。

問 1 1 物価高騰等に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。
（複数回答可）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問 1 2 大船渡市大規模林野火災によりどのような影響を受けていますか。
（複数回答可）

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ①事業用建物の被害（焼失、一部損傷） | ⑥休業による休職手当等の支給 |
| ②事業用設備の被害（焼失、一部損傷） | ⑦従業員の解雇 |
| ③商品等の廃棄 | ⑧東日本大震災との二重被災 |
| ④宿泊客・来店客のキャンセル | ⑨その他 |
| ⑤避難指示に伴う事業活動への影響による売
上の減少 | ⑩影響はない |

問 1 3 物価高騰等について、国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。